

平成31年4月26日

富山県知事

石井 隆一 殿

法人の名称

一般社団法人富山県労働基準協会

代表者の氏名 尾島 志朗

公益目的支出計画実施報告書等の提出について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、別紙のとおり平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の公益目的支出計画実施報告書等を提出いたします。

【別紙1:法人の基本情報】

法人コード	A013338
-------	---------

1. 基本情報

フリガナ	イッパンシャダンホウジントヤマケンロウドウキジュンキョウカイ			
法人の名称	一般社団法人富山県労働基準協会			
主たる事務所の住所及び連絡先				
住所	郵便番号	都道府県名	市区町村丁番地等	補足住所
	930-0873	富山県	富山市金屋字川端767番30	
代表電話番号	076-442-3966	内線		FAX番号 076-442-3992
代表電子メールアドレス	honbu@toyamarokikyo.or.jp			
ホームページの有無	有			
ホームページアドレス	http://www.toyamarokikyo.or.jp/			
代表者の氏名	尾島 志朗			
事業年度	04	月	01	日 ~ 03
				月 31日
事業の概要	労働基準法・労働安全衛生法及び労働関係法令の普及並びに一般労働条件の確保・改善、労働災害防止を図るため、必要な技能講習事業、教育講習事業、受託事業等を行う。			

【別紙2：公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の概要】

1. 公益目的財産額	257,693,581 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(+ -)	50,041,074 円
前事業年度末日の公益目的収支差額	41,971,595 円
当該事業年度の公益目的支出の額	9,425,182 円
当該事業年度の実施事業収入の額	1,355,703 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	207,652,507 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 ^注	
<p>「とやま労基」広報誌発行事業において、「とやま労基」の充実を図るため、編集業務を外部の(株)グループフィリアに委託したことから、公益目的支出計画の実施期間は短縮される見込みであります。</p>	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	・ 計画上の完了見込み	平成31年3月31日
	・ より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	257,693,581 円	257,693,581 円	257,693,581 円	257,693,581 円	257,693,581 円
公益目的収支差額	25,098,320 円	41,971,595 円	30,117,984 円	50,041,074 円	35,137,648 円
公益目的支出の額	5,714,991 円	9,457,110 円	5,714,991 円	9,425,182 円	5,714,991 円
実施事業収入の額	695,327 円	1,296,893 円	695,327 円	1,355,703 円	695,327 円
公益目的財産残額	232,595,261 円	215,721,986 円	227,575,597 円	207,652,507 円	222,555,933 円

前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 1	広報誌発行事業「とやま労基」

(1) 計画記載事項

事業の概要	
【広報誌発行事業の実施の概要】	
(1) 目的 労働者の労働条件向上、安全・健康の確保、労働災害防止等のため、県内では富山労働局・各所轄労働基準監督署を中心に各種施策が講じられているが、県内の企業・団体の各事業者がこれらの施策について積極的に情報収集し、遵守・活用することには限界がある。 そこで、当協会において、これらの施策の概要・法等の制定、改廃の動向や関連する人事労務管理に関する情報、設置が義務付けられている作業主任者等に係る技能講習の情報などをまとめた広報誌「とやま労基」を発行し、各企業・団体の事業者の経営者から管理監督者そして労務、安全、担当責任者、一般労働者まで広く読んでいただくものである。	
(2) 発行部数	約 5,000 部
(3) 仕様	A4版モノクロ
(4) 発行回数	年5回(4、7、9、11、1月)
(5) 掲載内容	行政だより(法令改正の内容、行政施策の周知啓発、行政表彰に関する公募、労働災害発生状況等)
当該事業に係る公益目的支出の見込額	5,714,991 円
当該事業に係る実施事業収入の見込額	695,327 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
当年度は計画通り年5回(4、7、9、11、1月)発刊しており、1回当たり4,200部を配布している。配布先は、主として労働基準協会会員約2,400部、建設業労働災害防止協会富山県支部会員1,100部、公共施設窓口等約400部となっている。 平成30年度損益は、記事掲載料等で1,356千円の収入に対し、編集委託費、印刷・封筒代、送料等の経費9,425千円の費用負担が発生し8,069千円の公益目的収支差額となっている。	
当該事業に係る公益目的支出の額	9,425,182 円
当該事業に係る実施事業収入の額	1,355,703 円
(-)の額	8,069,479 円
当該事業に係る損益計算書の費用の額	9,425,182 円
当該事業に係る損益計算書の収益の額	1,355,703 円
及び に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 ^{注1}	
「とやま労基」広報誌発行事業において、「とやま労基」の充実を図るため、編集業務を外部の(株)グループフィリアに委託したことから、公益目的支出計画の実施期間は短縮される見込みであります。	

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 ^{注2}	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
	該当なし	円	円	円	円	
		円	円	円	円	

注2: 算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

「損益計算書の収益の額」に対応した「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の 収益の額	実施事業 収入の額	の額の算定に当たっての考え方 ^{注3}
とやま労基収益	723,025 円	723,025 円	広報誌発行事業「とやま労基」から生じた収益として実施事業収入とする。
雑収益	632,678 円	632,678 円	継1の附随収入のため、実施事業収入とする。
計	1,355,703 円	1,355,703 円	

注3: 実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

「損益計算書の費用の額」に対応した「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の 費用の額	公益目的 支出の額	の額の算定に当たっての考え方 ^{注4}
その他	9,425,182 円	9,425,182 円	異なる費用科目がないため、は同額である。
	円	円	
計	9,425,182 円	9,425,182 円	

注4: と が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を 及び 欄に記載してもかまいません。

別表A〔公益目的支出計画実施報告書〕

〔公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて〕

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 ^{注1}
特になし

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。
また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。
なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記入してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 ^{注2}
特になし

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。
また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したものを以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記載してください。

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		事業		期末残高
					目的使用	その他	区分	番号	
1	賞与引当金	8,275,000 円	8,539,000 円	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度の帰属額を計上している。	8,275,000 円	円			8,539,000 円
2	退職給付引当金	21,954,000 円	1,708,400 円	従業員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の要支給額を計上している。	3,812,000 円	円			19,850,400 円
		円	円		円	円			0 円
		円	円		円	円			0 円

(2) (1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		期末残高
					目的使用	その他	
		円	円		円	円	0 円
		円	円		円	円	0 円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたものの^注

番号	財産の名称	期首の価額	当期増加額	目的	当期減少額		期末の価額
					目的使用	その他	
		円	円		円	円	0 円
		円	円		円	円	0 円

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合には、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のままにしてください。